

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	森町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	8,007,894	7,751,163	実質収支比率	19.4	18.7		
					首都	×	歳出総額	7,033,887	6,795,971	経常収支比率	81.7	82.5		
					近畿	×	歳入歳出差引	974,007	955,192	(※1)	(89.5)	(90.1)		
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	15,292	22,227	標準財政規模	4,932,972	4,998,668		
					過疎	×	実質収支	958,715	932,965	財政力指数	0.59	0.62		
人口	22年国調(人)	19,435	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	25,750	152,060	公債費負担比率	9.4	9.8		
	17年国調(人)	20,273			過疎	×	積立金	101,928	2,643	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.1			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	19,677	第1次	22年国調	991	1,229	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	19,470		17年国調	9.7	11.0	指数表選定	○	実質単年度収支	127,678	154,703	実質公債費比率	9.3	10.6
	24.03.31(人)	19,704	第2次	4.047	4.659	基準財政収入額	2,239,452	2,352,224	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	19,704		39.7	41.6	基準財政需要額	3,862,283	3,916,673						
	増減率(%)	-0.1	5.156	5.290	標準税収入額等	2,864,436	2,994,659							
	うち日本人(%)	-1.2	50.6	47.2	経常経費充当一般財源等	4,123,236	4,143,867							
面積(km ²)	133.84						歳入一般財源等	6,392,409	6,172,344					
人口密度(人/km ²)	145													
世帯数(世帯)	6,126													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,190,658	5,940,504				
	市区町村長	1	6,246	一般職員	129	413,316	3,204	うち公的資金	5,060,047	4,726,625				
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	69,861	12,138				
	教育長	1	5,140	うち技能労務職員	14	39,536	2,824	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,900	教育公務員	22	63,646	2,893	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,270	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,978,197	1,876,269				
	議会議員	10	2,030	合計	151	476,962	3,159	減債基金	100,025	100,012				
				ラスバイレス指数(※6)	102.0	(94.2)		積立金現在高	784,252	411,669				
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	大久保簡易水道事業特別会計	(11)	中遠広域事務組合	(21)	周智郡土地開発公社			
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	三倉簡易水道事業特別会計	(12)	養護老人ホームとよか管理組合	(22)	株式会社アクティ森			
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	大河内簡易水道事業特別会計	(13)	袋井市森町広域行政組合					
						(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	中東看護専門学校組合一般会計					
								(15)	中東看護専門学校組合奨学金貸与特別会計					
								(16)	東遠学園組合					
								(17)	太田川原野谷川治水水防組合					
								(18)	静岡地方税滞納整理機構					
								(19)	静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計					
								(20)	静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,561,687	32.0	2,513,287	54.5	普通税	2,513,287	98.1	-
地方譲与税	121,943	1.5	121,943	2.6	法定普通税	2,513,287	98.1	-
利子割交付金	6,263	0.1	6,263	0.1	市町村民税	1,069,735	41.8	-
配当割交付金	4,846	0.1	4,846	0.1	個人均等割	29,748	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,303	0.0	1,303	0.0	所得割	839,030	32.8	-
地方消費税交付金	191,958	2.4	191,958	4.2	法人均等割	50,325	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	79,471	1.0	79,471	1.7	法人税割	150,632	5.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,301,933	50.8	-
自動車取得税交付金	47,779	0.6	47,779	1.0	うち純固定資産税	1,282,739	50.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,563	1.9	-
地方特例交付金	8,827	0.1	8,827	0.2	市町村たばこ税	94,056	3.7	-
地方交付税	1,918,755	24.0	1,622,831	35.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,622,831	20.3	1,622,831	35.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	295,923	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	48,400	1.9	-
(一般財源計)	4,942,832	61.7	4,598,508	99.8	法定目的税	48,400	1.9	-
交通安全対策特別交付金	2,469	0.0	2,469	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	83,116	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	74,183	0.9	6,546	0.1	都市計画税	48,400	1.9	-
手数料	11,257	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	494,216	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	422,069	5.3	-	-	合計	2,561,687	100.0	-
財産収入	4,270	0.1	-	-				
寄附金	3,520	0.0	-	-				
繰入金	50,519	0.6	-	-				
繰越金	955,192	11.9	-	-				
諸収入	176,251	2.2	498	0.0				
地方債	788,000	9.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	440,000	5.5	-	-				
歳入合計	8,007,894	100.0	4,608,021	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率	99.1	95.8
現・計	99.0	95.0
(%)	99.2	96.1
年	99.0	95.0
計	99.2	96.4

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,317,998	148,948
病院	500,000	79,879
下水道	94,700	2,789
上水道	26,179	5,217
簡易水道	542	98
国民健康保険	173,035	69
その他	523,542	251

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,441	1.2	-	84,441	-
総務費	838,570	11.9	36,504	739,539	-
民生費	1,728,931	24.6	1,519	999,054	-
衛生費	1,169,932	16.6	50,140	1,092,580	-
労働費	27,206	0.4	-	6,498	-
農林水産業費	316,738	4.5	203,494	131,947	-
商工費	95,946	1.4	2,763	91,283	-
土木費	595,804	8.5	322,634	304,460	-
消防費	378,779	5.4	30,163	322,588	-
教育費	1,150,045	16.4	52,205	1,035,104	-
災害復旧費	22,122	0.3	-	9,588	-
公債費	625,373	8.9	-	601,320	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,033,887	100.0	699,422	5,418,402	-

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,661,509	37.8	1,967,376	1,955,793	38.7
人件費	1,200,055	17.1	1,145,081	1,133,839	22.5
うち職員給	800,386	11.4	751,161	-	-
扶助費	836,093	11.9	220,987	220,646	4.4
公債費	625,361	8.9	601,308	601,308	11.9
元利償還金	625,361	8.9	601,308	601,308	11.9
うち元金	537,846	7.6	518,152	518,152	10.3
うち利子	87,515	1.2	83,156	83,156	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,650,834	51.9	3,282,108	2,167,443	42.9
物件費	872,074	12.4	658,298	358,019	7.1
維持補修費	75,824	1.1	66,382	66,382	1.3
補助費等	1,407,336	20.0	1,336,961	1,130,191	22.4
うち一部事務組合負担金	582,635	8.3	582,591	535,083	10.6
繰入金	791,819	11.3	720,467	612,851	12.1
積立金	503,781	7.2	500,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	721,544	10.3	168,918	-	-
うち人件費	13,142	0.2	13,142	-	-
普通建設事業費	699,422	9.9	159,330	-	-
うち補助	178,263	2.5	25,148	-	-
うち単独	366,911	5.2	122,934	-	-
災害復旧事業費	22,122	0.3	9,588	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,033,887	100.0	5,418,402	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organization accounts and a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various local public corporation and third-sector entities and a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

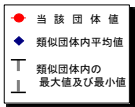
Table showing public debt service burden status with columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-tables for '元利償還金' and '内訳'.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-tables for '将来負担額' and '健全化判断比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,677人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,470人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	133.84km ²		実質公債費比率	9.3%
人口密度	8,007.894人/km ²		将来負担比率	36.3%
出生数	7,033,887人		市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
実収支	958,715千円		(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	4,932,972千円			
地方債現在高	6,190,658千円			

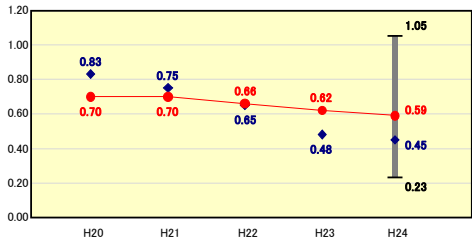


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 5/24 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

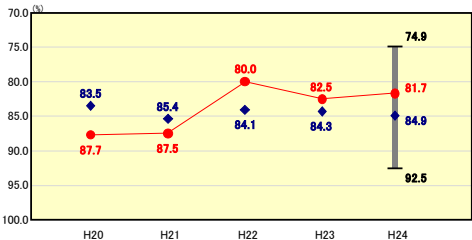


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による、個人・法人関係の税収の減が影響し、平成24年度は対前年度0.03減の0.59となったが、類似団体平均を0.14ポイント上回っている。
 今後も引き続き町税の徴収強化、企業誘致の推進など財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 6/24 全国平均 90.7 静岡県平均 86.8

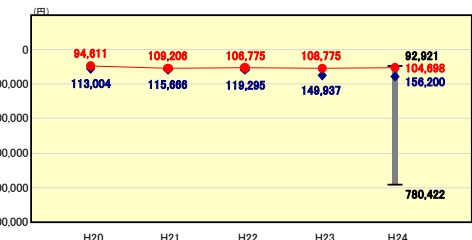


経常収支比率の分析欄
 平成19年度以降は、一部事務組合などに対する補助費の増や景気低迷による税収の減などにより87%前後と高比率であったが、平成22年度は、文化会館建設事業債の償還が平成21年度で終了したことなどにより、80.0%に減少した。
 平成23年度は公共下水道事業の繰出金の増などにより82.5%に増加するが、平成24年度は人件費の減により再び81.7%に減少し、類似団体平均を3.2ポイント下回っている。
 今後は、「新行財政改革プラン」に掲げた行財政改革への取り組みを通して、経常経費の削減に努めるとともに、一般財源確保のため、町税の徴収強化、企業誘致の推進などを図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,698円]

類似団体内順位 2/24 全国平均 116,454 静岡県平均 107,229

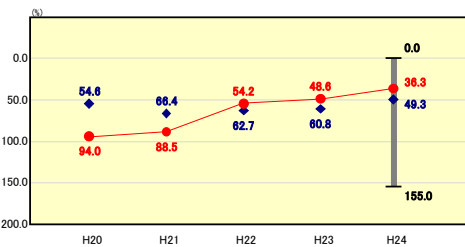


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直し、消耗品の一括購入及び再利用による物件費の削減などの行財政改革を進めた結果、類似団体平均を下回っている。
 今後も「新行財政改革プラン」に則し、技能労務職員の退職不補充による人件費の削減などに努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [36.3%]

類似団体内順位 9/24 全国平均 60.0 静岡県平均 55.5

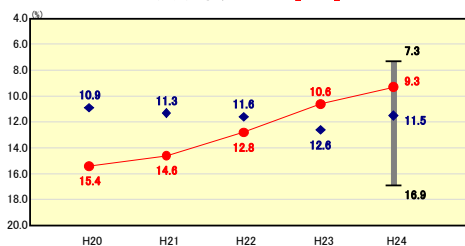


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を13.0ポイント下回っている。公共下水道などの公営企業債に対する繰入額は増加しているが、財政調整基金及び総合体育館施設基金等の増額により、充当可能財源等が増額となったため、将来負担額全体としては平準化される傾向にある。
 また、一般会計等に係る地方債現在高の52.1%は交付税措置のある臨時財政対策債となっている。
 今後も新規事業の実施などについて総点検を図り、公債費など義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 7/24 全国平均 9.2 静岡県平均 10.6

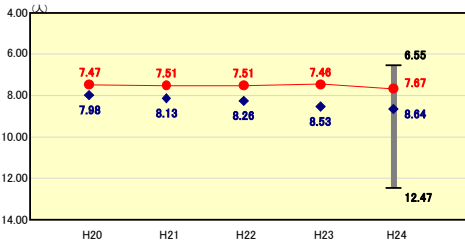


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を2.2ポイント下回っている。
 公共下水道事業については、平成21年度に供用開始され、平成16年度債の元金償還が始まった平成22年度以降は、実質公債費比率の算定に影響を与えている。
 一方、平成23年度をもって一部事務組合の起債償還終了による公債費の減少と、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加等による公債費の圧縮などにより平準化される傾向にある。
 病院事業についても、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき事業計画の整理を行い、地方債発行の抑制に努めるとともに、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.67人]

類似団体内順位 11/24 全国平均 7.00 静岡県平均 6.83

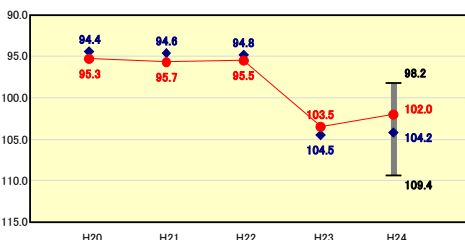


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を0.97人下回っている。
 平成25年4月1日現在の普通会計職員数(教育長を除く)は151人(前年4月1日現在の職員数は、147人)で、対前年度で4人の増となっている。
 今後も、第4次定員適正化計画にのっとり、技能労務職員の退職不補充、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などにより、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [102.0]

類似団体内順位 6/24 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 当町のラスパイレース指数は、平成12年(98.1)をピークに、平成18年まで毎年連続して減少した。
 平成24年度は前年に引き続き、国家公務員の給与改定臨時特例法による措置の影響により102.0となったが、類似団体平均を2.2ポイント下回っている。
 今後も4級係長への格付検討案を見直すなど給与の適正化に努める。

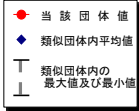
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

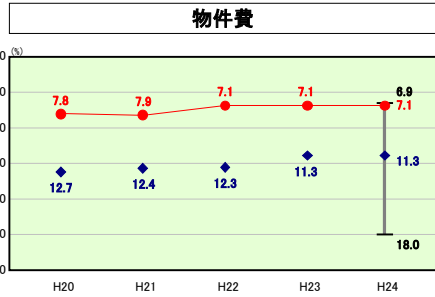
静岡県森町

経常収支比率の分析

人口	19,677人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	19,470人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	133.84	km ²	赤字	-	%
入総額	8,007,894	千円	実赤字	9.3	%
出総額	7,033,897	千円	負担	36.3	%
実収	958,715	千円	市町村	H20	V-1
標準財政規模	4,932,972	千円	(年度)	H23	IV-1
地方債現在高	6,190,658	千円	類型	H22	V-1
				H24	IV-1

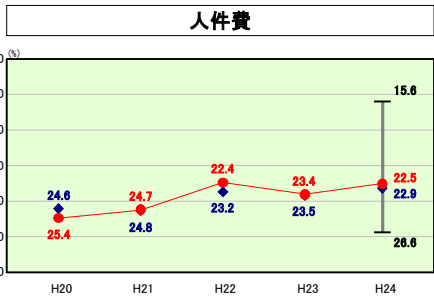


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



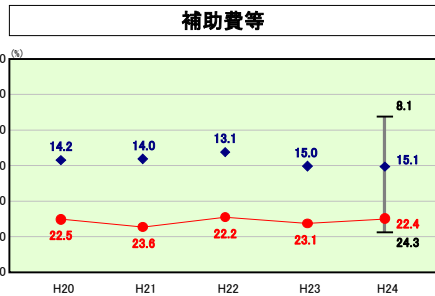
類似団体内順位 2/24 全国平均 13.3 静岡県平均 14.4

物件費の分析欄
 類似団体に比べ4.2ポイント下回っている。これは、事務用品の集中調達方式による需用費の削減や各種委託業務の見直しによる委託料の減少など行財政改革の取り組みによる効果大きい。



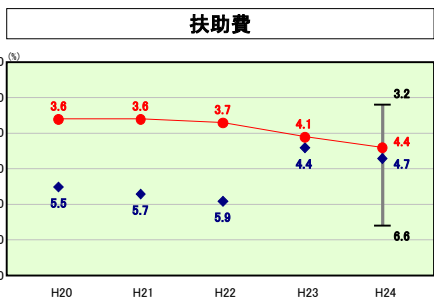
類似団体内順位 9/24 全国平均 24.8 静岡県平均 24.3

人件費の分析欄
 近年、退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直しなどの結果、人件費に係る経常収支比率は減少の傾向にあり、平成24年度は類似団体平均を0.4ポイント下回っている。
 今後も「新行財政改革プラン」に則した技能労務職員の退職不補充をはじめ、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などを図り、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。



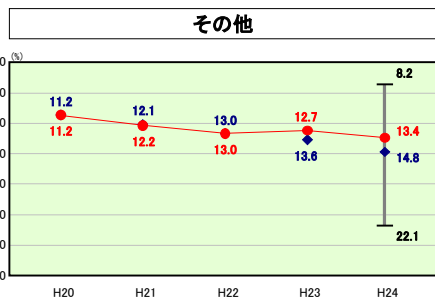
類似団体内順位 23/24 全国平均 10.1 静岡県平均 8.7

補助費等の分析欄
 類似団体平均を大幅に上回っているが、これは病院事業・水道事業への繰出金や、一部事務組合への負担金などが多額になっているためである。
 病院事業については、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。



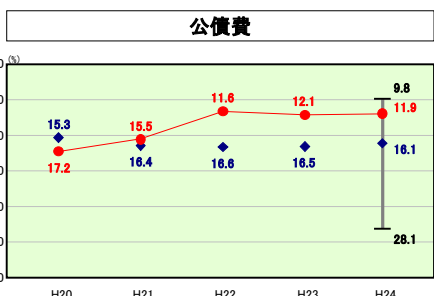
類似団体内順位 10/24 全国平均 11.2 静岡県平均 8.6

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、子ども手当や医療費助成の増加などにより対前年度0.3ポイント上昇したが、類似団体の平均を0.3ポイント下回っている。



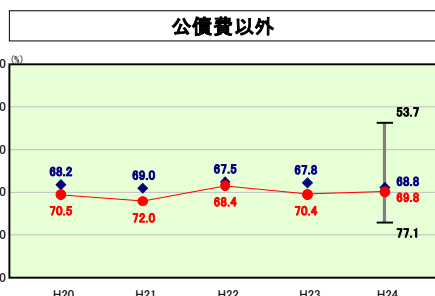
類似団体内順位 11/24 全国平均 12.5 静岡県平均 11.8

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、繰出金や維持補修費などが含まれ、類似団体平均を1.4ポイント下回っているが増加傾向にある。繰出金には、下水道施設の維持管理経費や国民健康保険事業などに対する赤字補填的なもの含まれる。
 下水道事業については、独立採算の原則に立ち返り経費を節減し、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。



類似団体内順位 4/24 全国平均 18.8 静岡県平均 19.0

公債費の分析欄
 文化会館・ごみ焼却施設など大型の建設事業に伴う既往債の償還が終了し、類似団体平均を4.2ポイント下回った。
 しかし、今後も厳しい財政状況が予想されるため、地方債発行の抑制に努め、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理に努める。



類似団体内順位 12/24 全国平均 71.9 静岡県平均 67.8

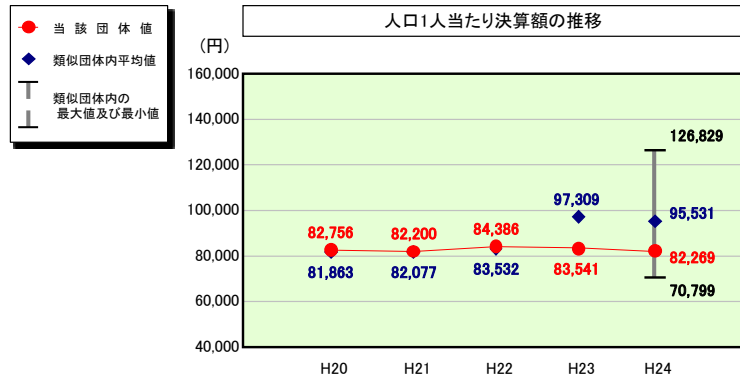
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.0ポイント上回っているが、前年度比では0.6ポイントのマイナスとなっている。これについては、人件費が職員数の削減や期末・勤労手当のカットなどにより対前年度0.9ポイントのマイナスになったこと、また、補助費等が病院事業に対する繰出金の減少などにより対前年度0.7ポイントのマイナスになったことなどによる。
 今後も行財政改革への取り組みを通じて経常的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

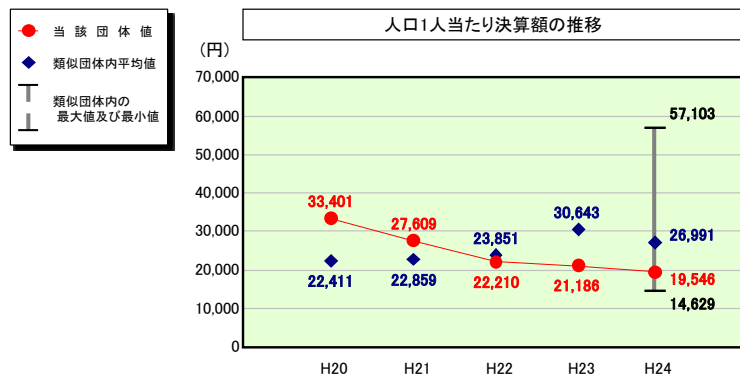
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,200,055	60,988	77,381	▲ 21.2
賞金(物件費)	127,099	6,459	6,547	▲ 1.3
一部事務組合負担金(補助費等)	205,436	10,440	13,133	▲ 20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	85,583	4,349	1,155	276.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,438	4,494	3,887	15.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,142	668	1,918	▲ 65.2
▲退職金	▲ 100,945	▲ 5,130	▲ 8,491	▲ 39.6
合計	1,618,808	82,269	95,531	▲ 13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.67	8.64	▲ 0.97
ラスパイレス指数	102.0	104.2	▲ 2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

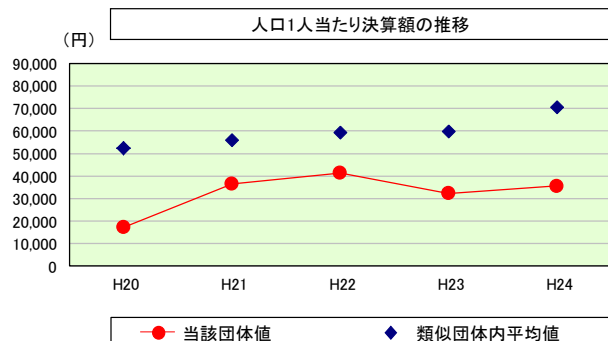


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	631,624	32,100	50,638	▲ 36.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	285,956	14,532	19,828	▲ 26.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	114,053	5,796	4,823	20.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,667	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 49,590	▲ 2,520	▲ 2,135	18.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 597,429	▲ 30,362	▲ 47,834	▲ 36.5
合計	384,614	19,546	26,991	▲ 27.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

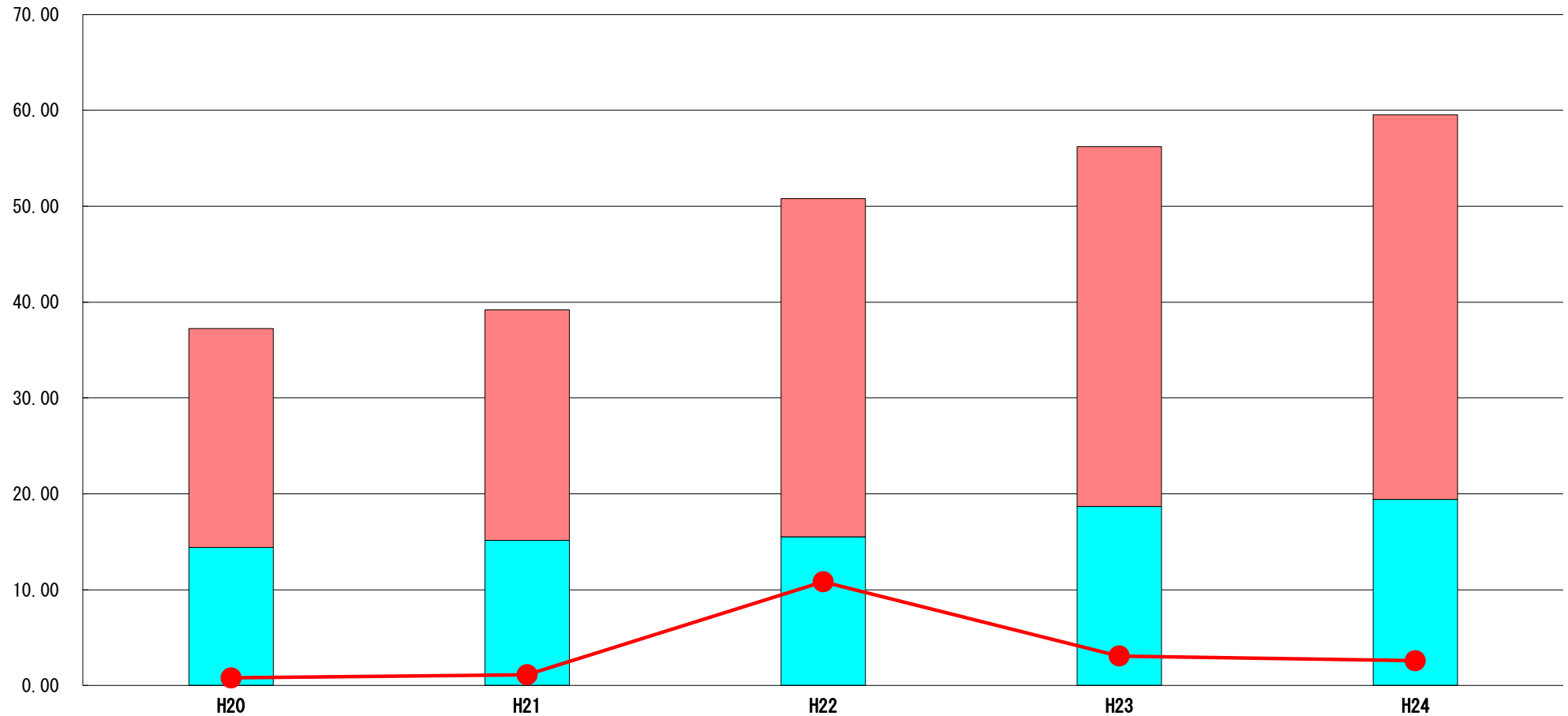
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	347,420	17,183	▲ 54.1	52,308	▲ 11.4	▲ 42.7
うち単独分	247,061	12,219	▲ 42.8	33,776	▲ 9.1	▲ 33.7
H21	729,104	36,492	112.4	55,958	7.0	105.4
うち単独分	437,537	21,899	79.2	35,126	4.0	75.2
H22	821,347	41,401	13.5	59,338	6.0	7.5
うち単独分	524,909	26,458	20.8	34,073	▲ 3.0	23.8
H23	637,876	32,373	▲ 21.8	59,829	0.8	▲ 22.6
うち単独分	328,593	16,676	▲ 37.0	33,669	▲ 1.2	▲ 35.8
H24	699,422	35,545	9.8	70,582	18.0	▲ 8.2
うち単独分	366,911	18,647	11.8	36,117	7.3	4.5
過去5年間平均	647,034	32,599	12.0	59,603	4.1	7.9
うち単独分	381,002	19,180	6.4	34,552	▲ 0.4	6.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

静岡県森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		22.81	24.03	35.25	37.54	40.10
 実質収支額		14.41	15.16	15.52	18.66	19.43
 実質単年度収支		0.79	1.14	10.82	3.09	2.59

分析欄

当町では当初予算において歳入は、見積もりが難しいためできる限り抑えて予算編成をしている。歳出については、予算執行時の節減により執行残を確保するように努めている。

これにより、繰越金として翌年度の補正財源を確保しているため、実質収支額に対する標準財政規模比は高くなる傾向にある。

平成24年度は財政調整基金を新たに102百万円積み立て、財政調整基金残高が標準財政規模比で対前年度2.56%の増加となった。

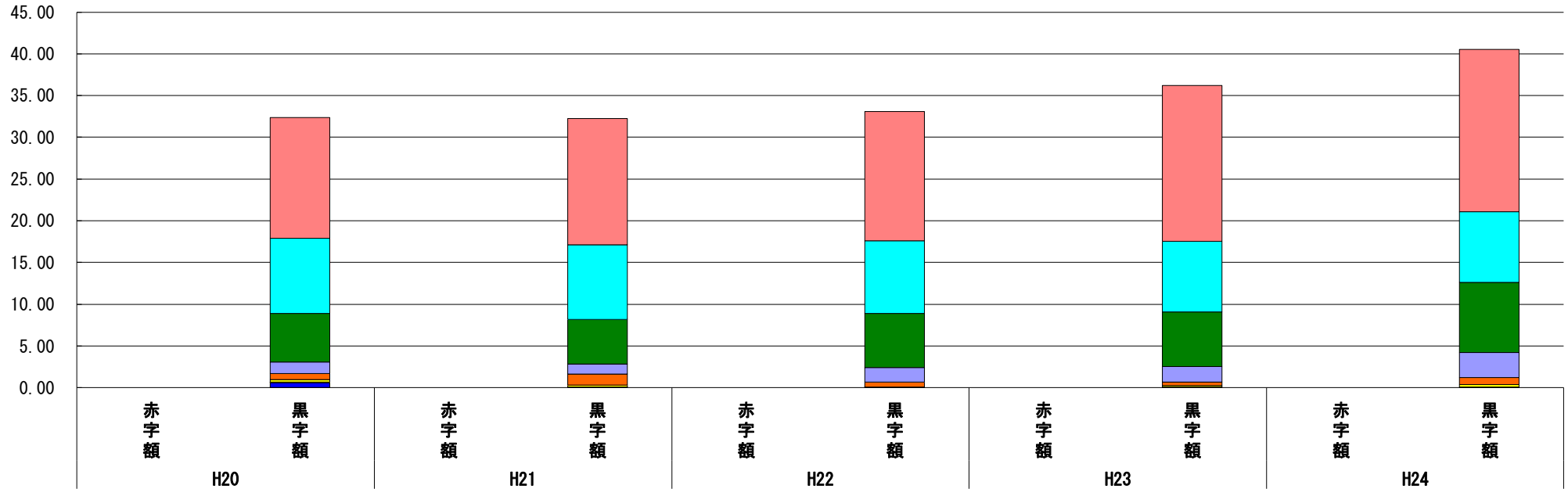
今後も、国・地方ともに経済の先行きが不透明なため、予期しない収入減少や不測の支出増加などに備え財政調整基金や減債基金への積み立てを行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

静岡県森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		14.42	15.16	15.52	18.66	19.43
水道事業会計		9.03	8.95	8.70	8.48	8.43
病院事業会計		5.82	5.29	6.44	6.54	8.42
国民健康保険特別会計		1.38	1.24	1.75	1.83	3.02
公共下水道事業特別会計		0.69	1.29	0.64	0.43	0.85
介護保険特別会計		0.35	0.28	0.02	0.21	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.05	0.06
三倉簡易水道事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.63	0.03	0.02	0.01	0.01

分析欄

一般会計・公営企業会計・公営事業会計のすべての会計において黒字となっている。
 一般会計においては、歳入歳出予算の的確な把握の中で、一定の留保財源を確保しつつ、財政調整基金や減債基金への予算積み立てなどを行い、実質収支の圧縮を図り、実質収支比率を10%以内とする。
 病院事業については、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。
 国民健康保険などの公営事業会計においても保険税などの適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。

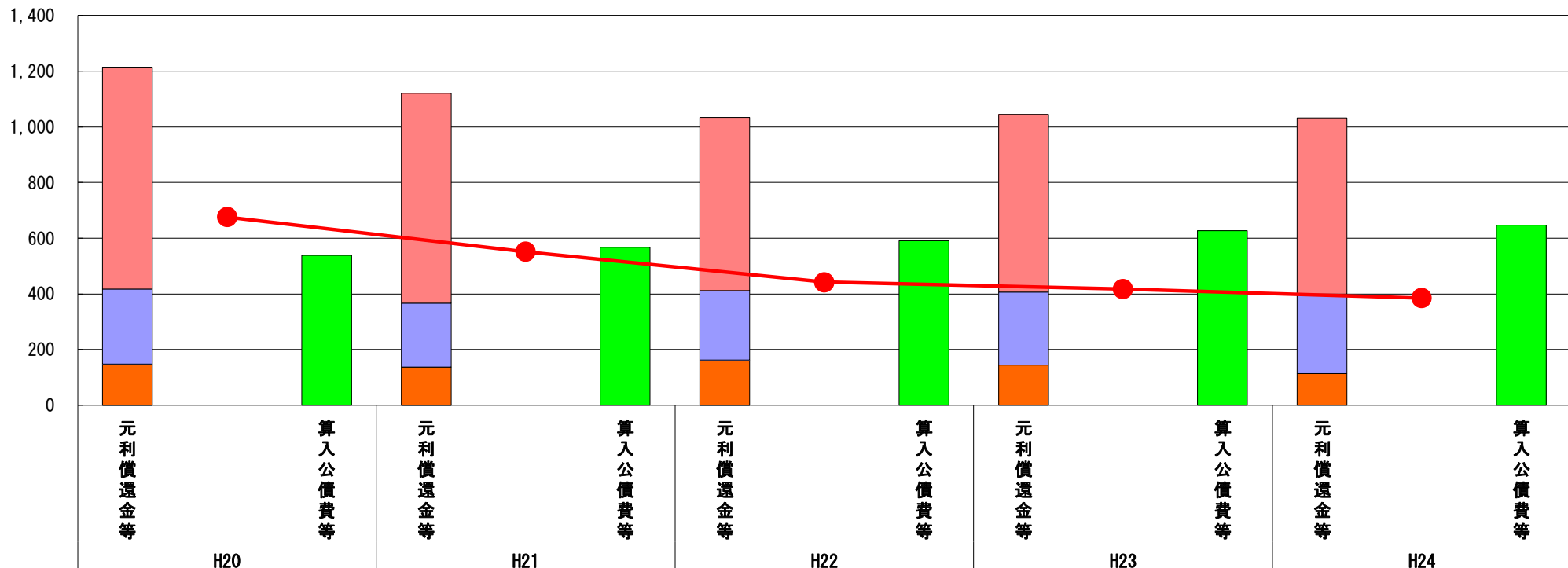
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		798	753	620	638	632
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		269	230	250	261	286
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	136	162	145	114
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		539	568	591	627	647
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		676	552	442	417	385

分析欄

元利償還金等(A)のうち
 ○元利償還金は、宮園小・森小・三倉小耐震補強事業債及び辺地対策事業債(林道白山線開設事業)の償還が平成23年度で終了したことにより、対前年度6百万円の減となった。
 ○公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、公共下水道事業の公債費が増加したことなどにより前年度比25百万円の増となった。
 ○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、中東遠看護専門学校組合分が減少したことなどにより前年度比31百万円の減となった。

算入公債費等(B)は、公共事業等債の増などにより、対前年度20百万円の増となった。

したがって、実質公債費比率の分子((A)-(B))は、対前年度32百万円の減少となった。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

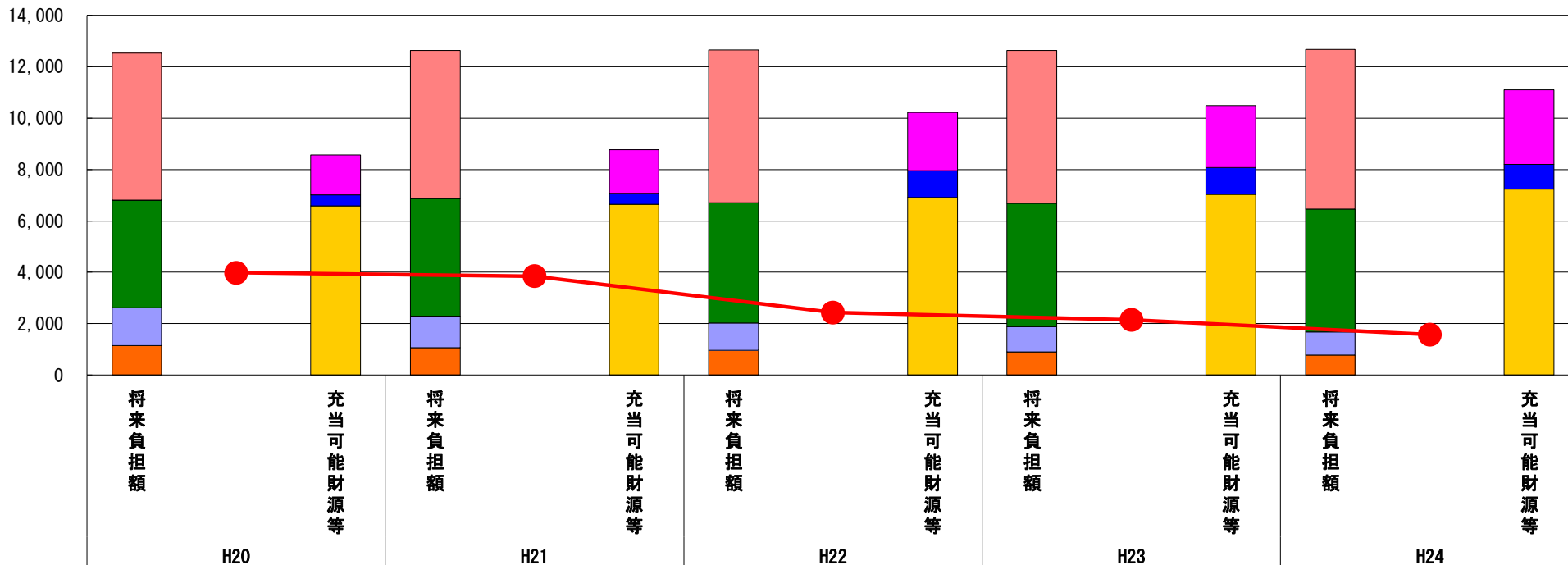
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,723	5,758	5,932	5,965	6,209
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,195	4,573	4,688	4,792	4,795
	組合等負担等見込額		1,460	1,238	1,068	975	892
	退職手当負担見込額		1,155	1,056	957	909	779
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,544	1,708	2,269	2,422	2,892
	充当可能特定歳入		440	418	1,040	1,029	964
	基準財政需要額算入見込額		6,573	6,647	6,904	7,040	7,243
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,977	3,852	2,431	2,150	1,575

分析欄

将来負担額(A)のうち

○一般会計等に係る地方債の現在高は、平成24年度において起債の借入額843百万円(うち臨時財政対策債440百万円)が元金償還額544百万円を上回ったため、対前年度244百万円の増となった。

○公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の地方債現在高が増となったことなどにより、対前年度3百万円の増となった。

○組合等負担等見込額は、袋井市森町広域行政組合と中遠広域事務組合の地方債現在高が減少したことにより、対前年度83百万円の減となった。

充当可能財源等(B)のうち

○充当可能基金は、平成24年度に財政調整基金に102百万、総合体育館建設基金に350百万円積立てたため、基金全体で470百万円の増となった。

○充当可能特定歳入は、公営住宅賃料や都市計画税収入などで対前年度65百万円減の964百万円となった。

○基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還に対する算入見込額が対前年度316百万円の増となったことなどから、全体として203百万円の増となった。

したがって、将来負担比率の分子(A)-(B)は、対前年度575百万円の減となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。